

平成20年第2回

(平成20年5月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査報告

目 次		ページ
御利用にあたって	—————	1
1 業界の景気判断	—————	3
2 自己企業の売上高判断	—————	5
3 自己企業の経常利益判断	—————	7
4 生産数量の判断	—————	9
5 在庫水準の判断	—————	10
6 生産設備の規模判断	—————	10
7 設備投資の動向	—————	11
8 資金繰りの判断	—————	12
9 企業経営上の問題点	—————	13
10 自由記入欄の傾向	—————	14

平成20年6月

鳥取県企画部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

- (1) 調査対象：原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。
- (2) 調査時点：平成20年5月1日現在
- (3) 調査方法：①調査対象者の自計申告により行った。
②従業者規模200人以上の事業所については、原則として全数調査、200人未満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。
- (4) 有効回答率：調査対象事業所 300事業所、有効回答 263事業所
(製造業113、非製造業150)
有効回答率 88%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標(BSI)とは、「上昇(増加)の割合一下降(減少)の割合」である。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類(93SNA分類)に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 各産業の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成17年度の総生産額(平成17年度鳥取県県民経済計算)により加重平均したものである。(3を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳(構成比)が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\frac{\text{当該産業の当該項目の選択肢回答数}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100}$$

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成17年度経済活動別県内総生産額をウェイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\frac{\Sigma (\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots)}{\Sigma (\text{食料品の総生産額} + \dots)}$$

	増 加	変わらない	減 少	B S I
全 産 業	製造業、非製造業を加重平均。			
製 造 業	製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。			
食 料 品 衣服・その他 ～	回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合 (構成比)。			
非製造業	(製造業と同じ。)			

1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数 (BSI:「増加」－「減少」) は、平成20年4～6月期「-27」の後、7～9月期「-19」、10～12月期「-5」となり、業界の景気見通しは平成19年1～3月期から続けてマイナスとなる見通しになっている。

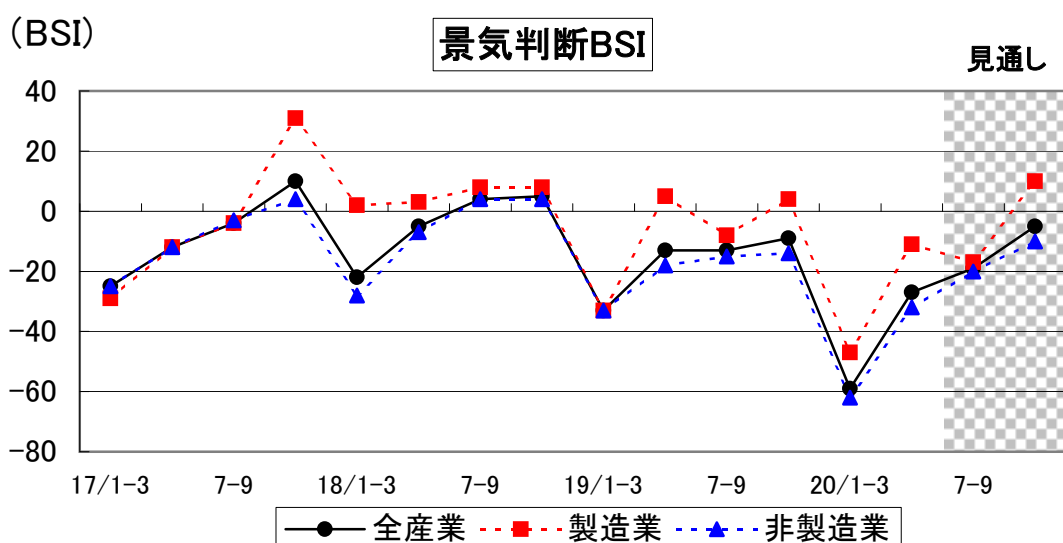
製造業…平成20年7～9月期は一般機械で「0」、それ以外の6業種でマイナス、10～12月期は、衣服・その他、金属製品でマイナス、一般機械で「0」、それ以外の4業種でプラスとなっている。

非製造業…平成20年7～9月期は、運輸・通信業で「0」、それ以外の4業種でマイナス、10～12月期は、サービス業で「0」、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

期間	上昇	変わらない	下降	BSI
平成17年1～3月期	11	49	36	-25
4～6月期	17	50	29	-12
7～9月期	20	51	24	-4
10～12月期	27	51	17	10
18年1～3月期	13	48	35	-22
4～6月期	16	60	21	-5
7～9月期	25	49	21	4
10～12月期	23	56	18	5
19年1～3月期	12	42	45	-33
4～6月期	20	45	33	-13
7～9月期	16	52	29	-13
10～12月期	20	47	29	-9
20年1～3月期	3	31	62	-59
4～6月期	16(16)	38(38)	43(35)	-27(-19)
見通し				
7～9月期	12(15)	49(40)	31(21)	-19(-6)
10～12月期	16	40	21	-5

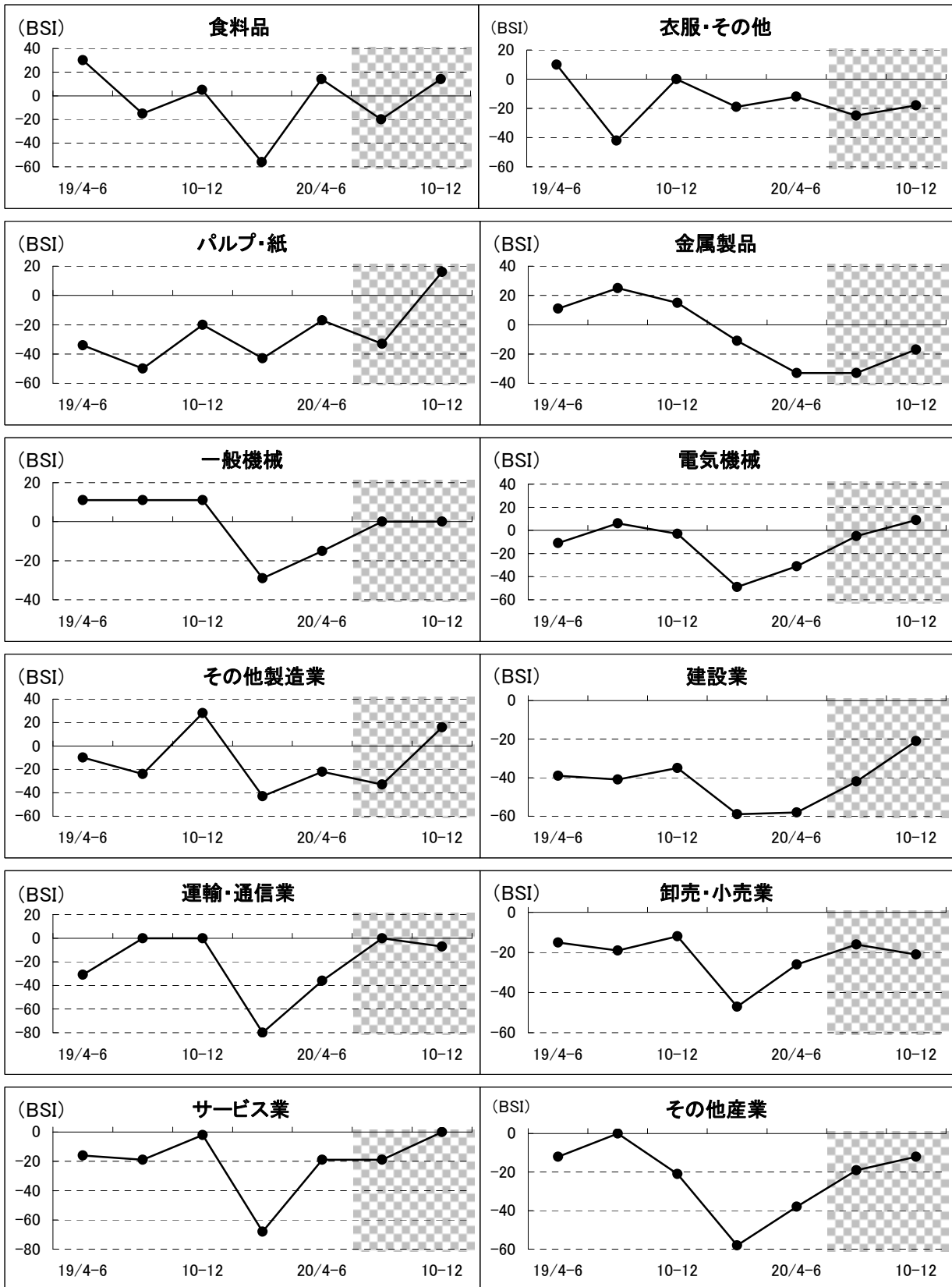
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業:食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業:建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

景気判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見直し

2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、平成20年4～6月期「-9」の後、7～9月期「2」、10～12月期「3」となり、売上高は平成20年7～9月期よりプラスに転じる見通しとなっている。

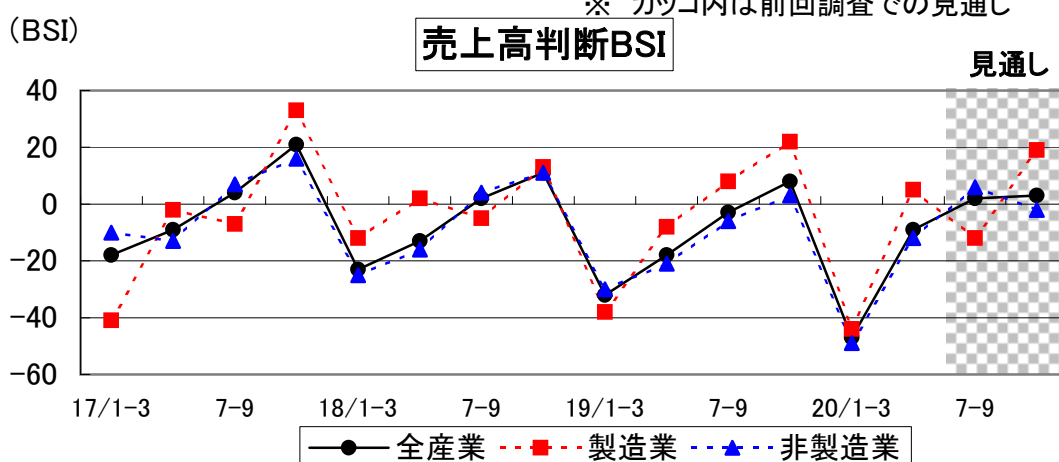
製造業…平成20年7～9月期は、電気機械でプラス、金属製品、一般機械、その他で「0」、それ以外の3業種でマイナス、10～12月期は、衣服・その他でマイナス、パルプ・紙、一般機械で「0」、それ以外の4業種でプラスとなっている。

非製造業…平成20年7～9月期は、建設業、その他でマイナス、それ以外の3業種でプラス、10～12月期も、建設業、その他でマイナス、それ以外の3業種でプラスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成17年1～3月期	24	34	42	-18
4～6月期	26	39	35	-9
7～9月期	32	40	28	4
10～12月期	42	37	21	21
18年1～3月期	22	33	45	-23
4～6月期	21	45	34	-13
7～9月期	30	43	28	2
10～12月期	34	43	23	11
19年1～3月期	19	31	51	-32
4～6月期	25	32	43	-18
7～9月期	28	41	31	-3
10～12月期	36	36	28	8
20年1～3月期	13	27	60	-47
4～6月期	28(25)	35(38)	37(38)	-9(-13)
見通し				
7～9月期	25(26)	52(49)	23(25)	2(1)
10～12月期	27	49	24	3

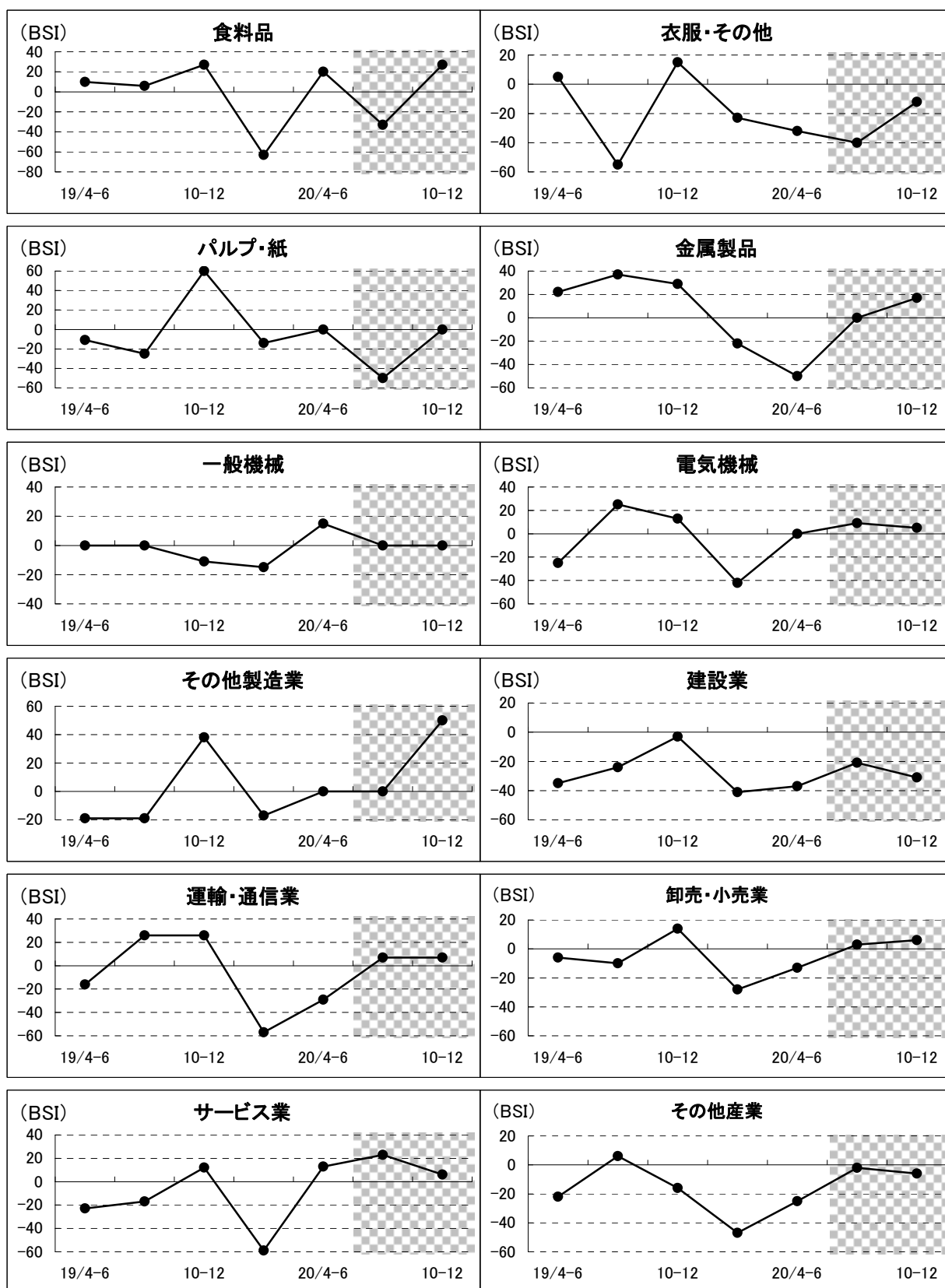
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(上昇の割合)－(下降の割合)

売上高判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見直し

3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断（BSI：「増加」－「減少」）は、平成20年4～6月期「-17」の後、7～9月期「-20」、10～12月期「-11」となり、経常利益は平成18年1～3月期から続けてマイナスとなる見通しとなっている。

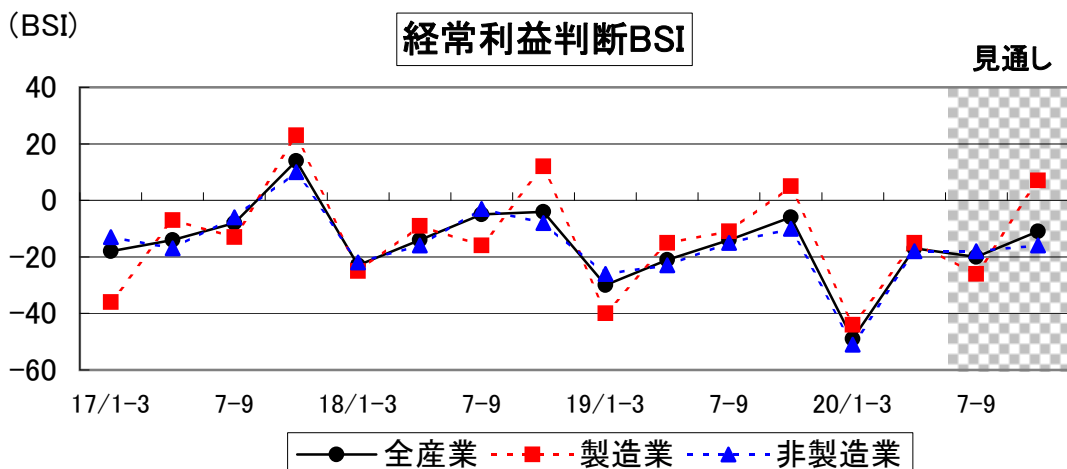
製造業…平成20年7～9月期は、電気機械で「0」、それ以外の6業種でマイナス、10～12月期は、食料品、その他でプラス、それ以外の5業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成20年7～9月期は、5業種すべてでマイナス、10～12月期も、5業種すべてでマイナスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成17年1～3月期	23	36	41	-18
4～6月期	24	38	38	-14
7～9月期	27	37	35	-8
10～12月期	37	40	23	14
18年1～3月期	20	37	43	-23
4～6月期	21	43	35	-14
7～9月期	28	39	33	-5
10～12月期	28	39	32	-4
19年1～3月期	21	28	51	-30
4～6月期	22	35	43	-21
7～9月期	26	34	40	-14
10～12月期	27	41	33	-6
20年1～3月期	15	21	64	-49
4～6月期	24(20)	35(36)	41(43)	-17(-23)
見通し				
7～9月期	16(20)	48(47)	36(33)	-20(-13)
10～12月期	22	45	33	-11

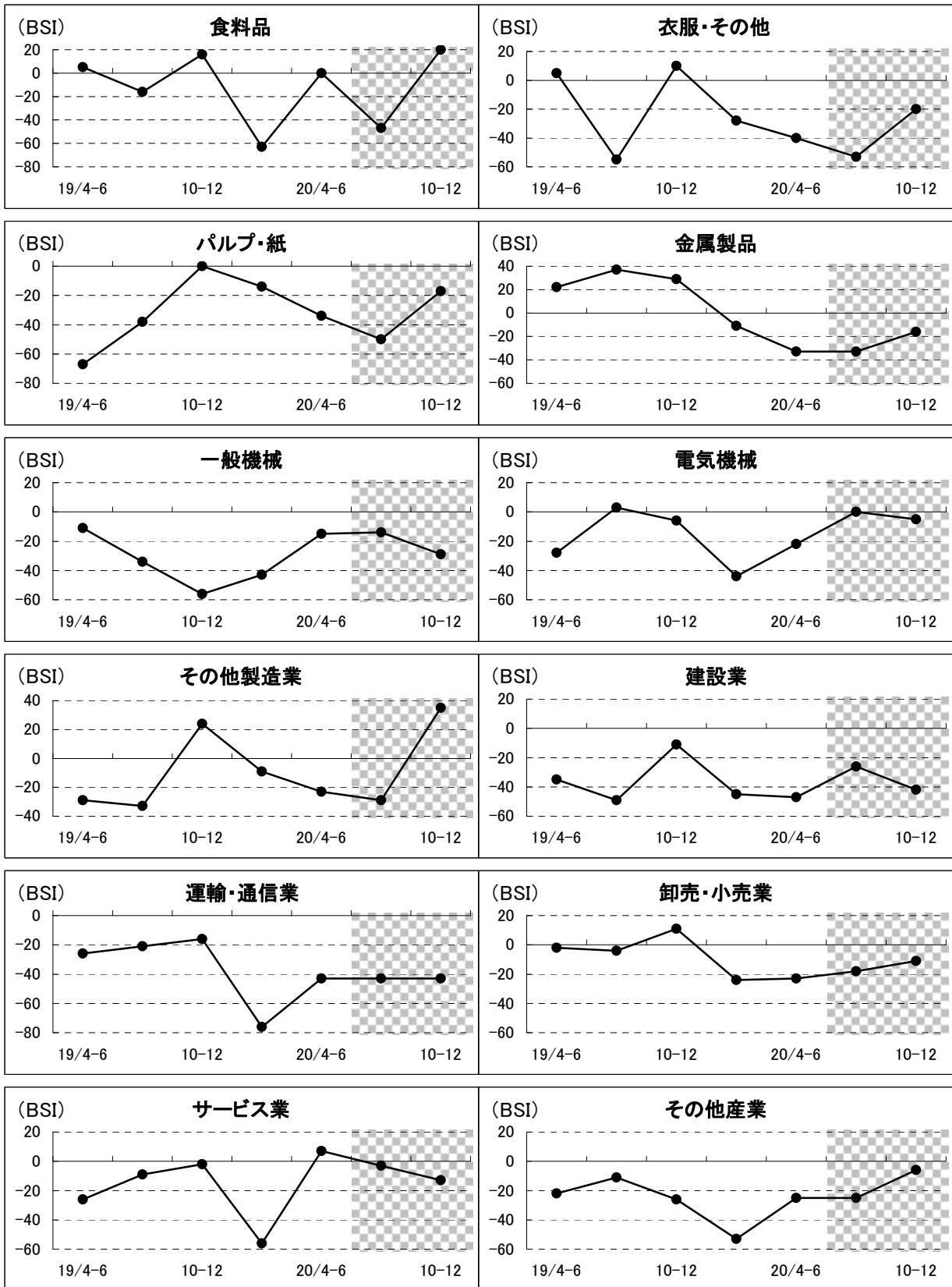
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業: 食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業: 建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(増加の割合)－(減少の割合)

経常利益判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見直し

4 生産数量の判断(製造業)

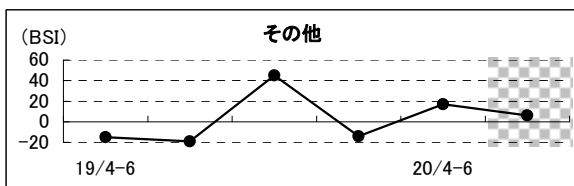
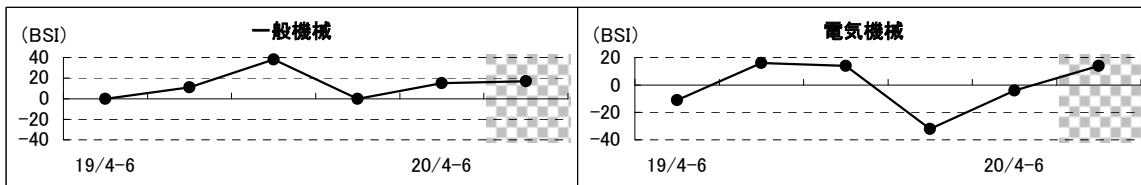
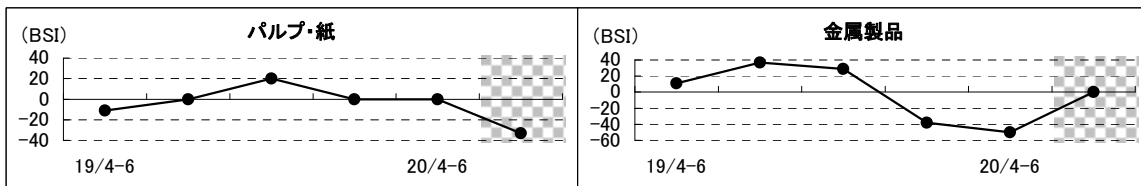
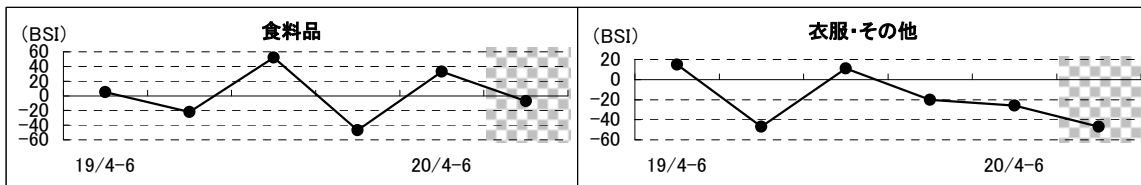
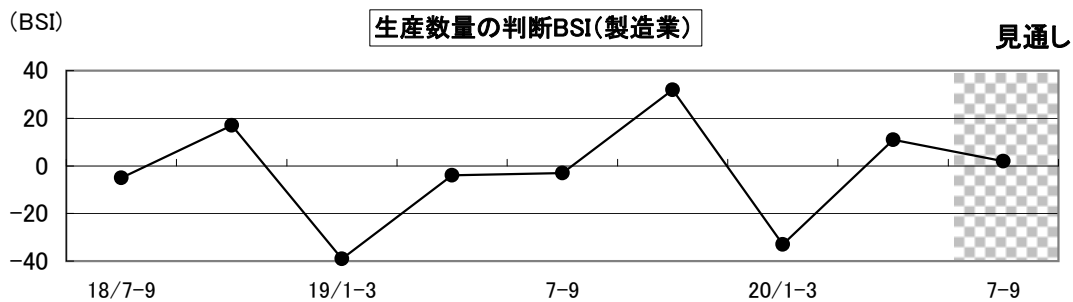
表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、平成20年4~6月期は「11」となり、食料品、一般機械、その他でプラス、パルプ・紙で「0」、それ以外の3業種でマイナスとなった。

7~9月期は「2」となり、一般機械、電気機械、その他でプラス、金属製品で「0」、それ以外の3業種でマイナスとなっている。

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成18年7~9月期	33	29	38	-5
10~12月期	43	31	26	17
19年1~3月期	18	25	57	-39
4~6月期	27	42	31	-4
7~9月期	32	33	35	-3
10~12月期	49	34	17	32
20年1~3月期	15	37	48	-33
4~6月期	34(34)	43(39)	23(27)	11(7)
見通し				
7~9月期	26	50	24	2

※ カッコ内は前回調査での見通し



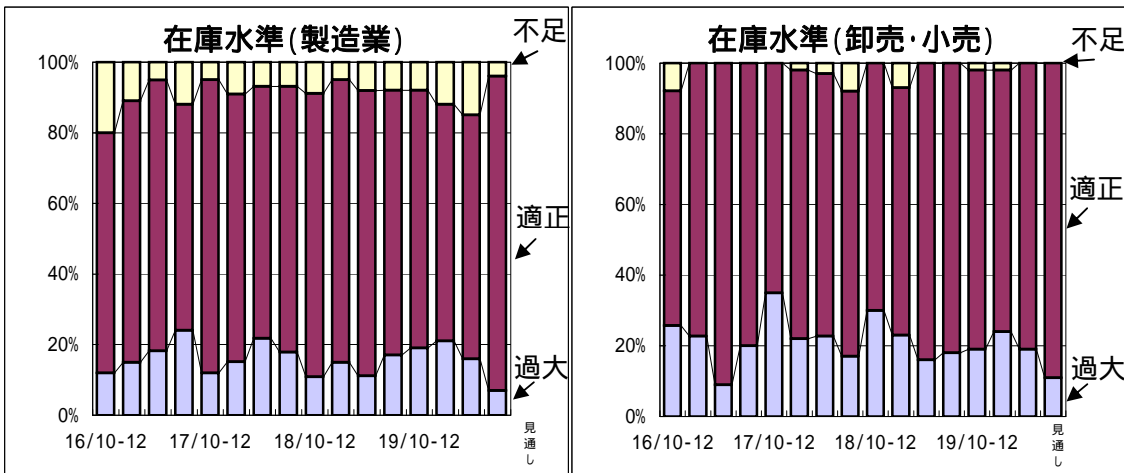
※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見通し

5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成20年4～6月期は「適正」とした事業所が製造業で69%、卸売・小売業では81%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で16%、卸売・小売業では19%、「不足」とした事業所は、製造業で15%、卸売・小売業では0%であった。

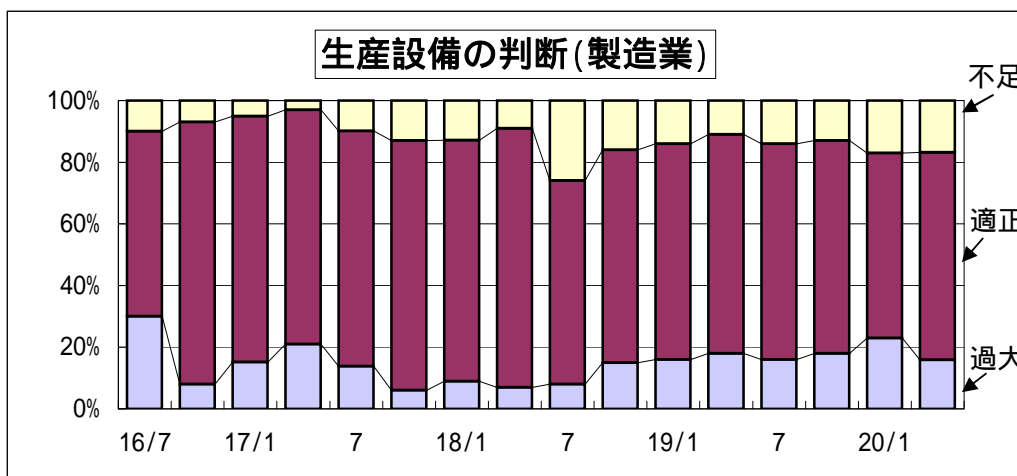
7～9月期は「適正」とした事業所が製造業で89%、卸売・小売業で89%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で7%、卸売・小売業では11%、「不足」とした事業所は、製造業で4%、卸売・小売業では0%であった。



6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成20年4月末時点での生産設備の状況は、「適正」が68%、「過大」が16%、「不足」が17%となっている。業種別に見ると、「過大」とした事業所では、金属製品が33%、「不足」とした事業所では、食料品が27%と多かった。



7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

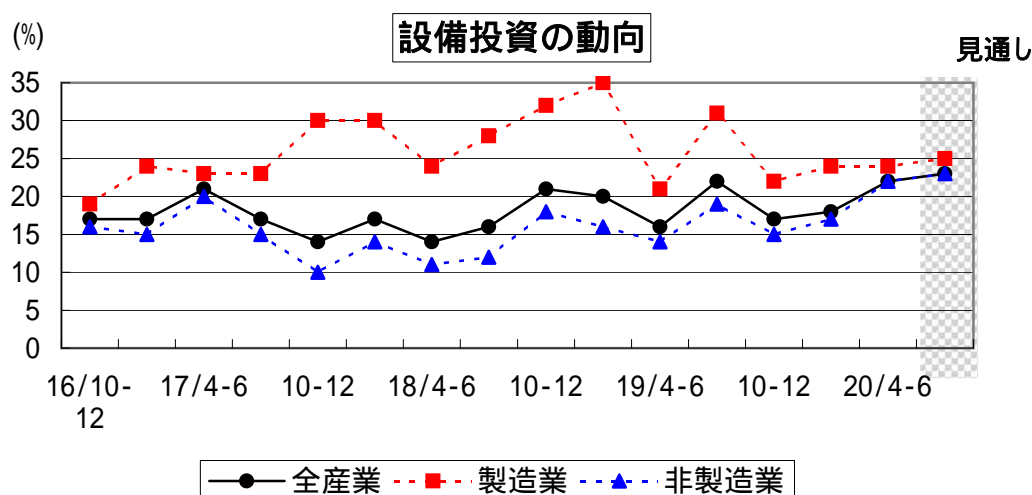
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成20年1～3月期は18%、4～6月期は22%、7～9月期は23%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成20年4～6月期は、製造業では「生産販売力の強化」が70%で最も多く、次に「新規事業」が22%となっている。非製造業では「設備の補修・更新」が62%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が38%となっている。

7～9月期は、製造業では「生産販売力の強化」が69%で最も多く、次に「設備の補修・更新」が62%、非製造業では「設備の補修・更新」が59%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が37%となっている。

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
平成16年10～12月期	17	19	16
17年1～3月期	17	24	15
4～6月期	21	23	20
7～9月期	17	23	15
10～12月期	14	30	10
18年1～3月期	17	30	14
4～6月期	14	24	11
7～9月期	16	28	12
10～12月期	21	32	18
19年1～3月期	20	35	16
4～6月期	16	21	14
7～9月期	22	31	19
10～12月期	17	22	15
20年1～3月期	18(19)	24(30)	17(16)
4～6月期	22(19)	24(29)	22(16)
見通し			
7～9月期	23	25	23

カッコ内は前回調査での見通し



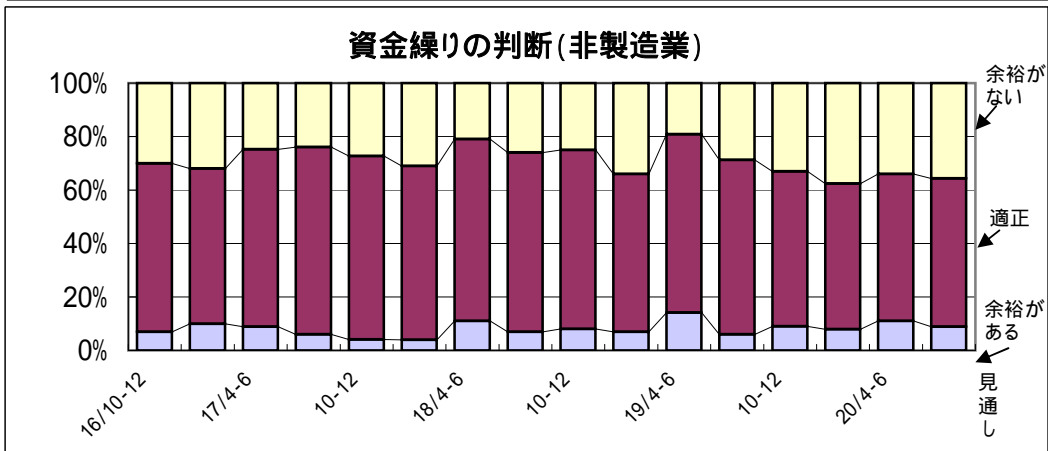
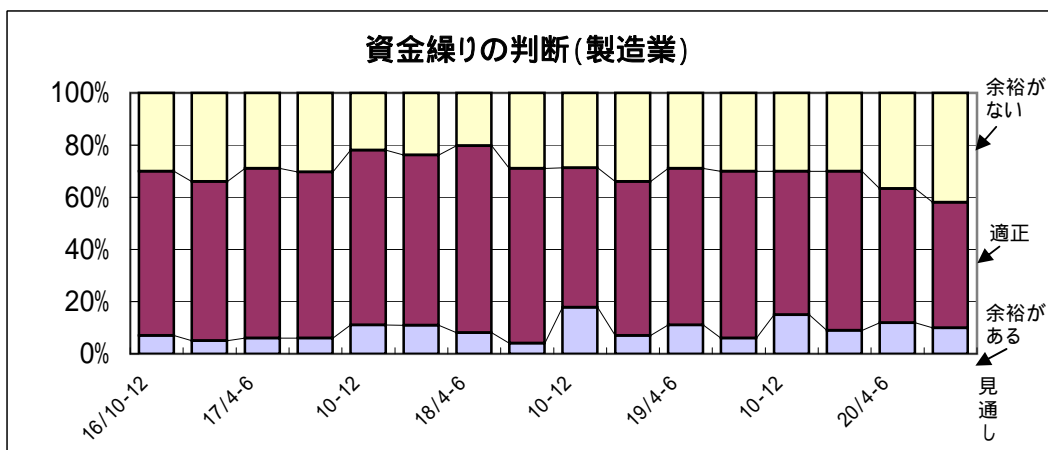
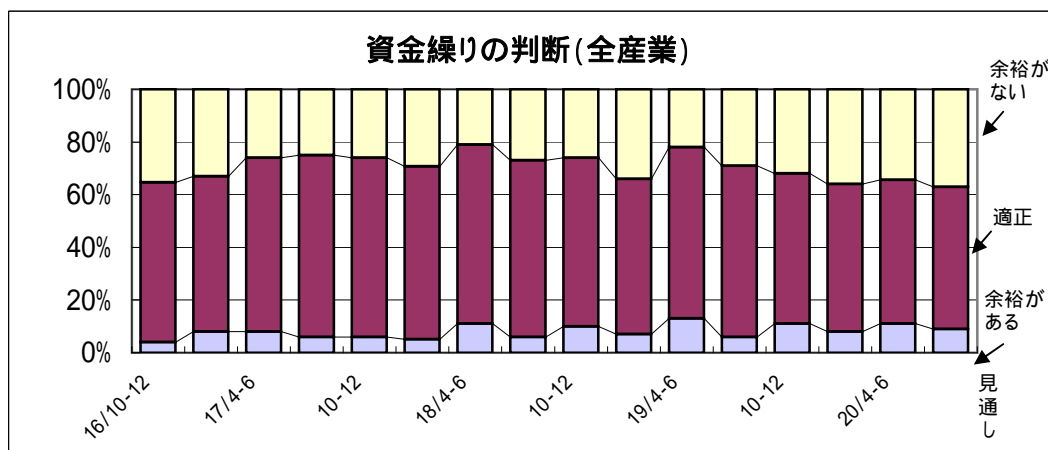
設備投資をした(する)割合

8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成20年4～6月期の資金繰りは「適正」の割合が最も高く54%、「余裕がない」が34%、「余裕がある」が11%となっている。7～9月期の資金繰りは「適正」の割合が最も高く54%、「余裕がない」が37%、「余裕がある」が9%となっている。

また「余裕がない」を業種別に見ると、平成20年4～6月期は、衣服・その他、その他、運輸・通信業が50%、7～9月期は建設業が55%と高くなっている。



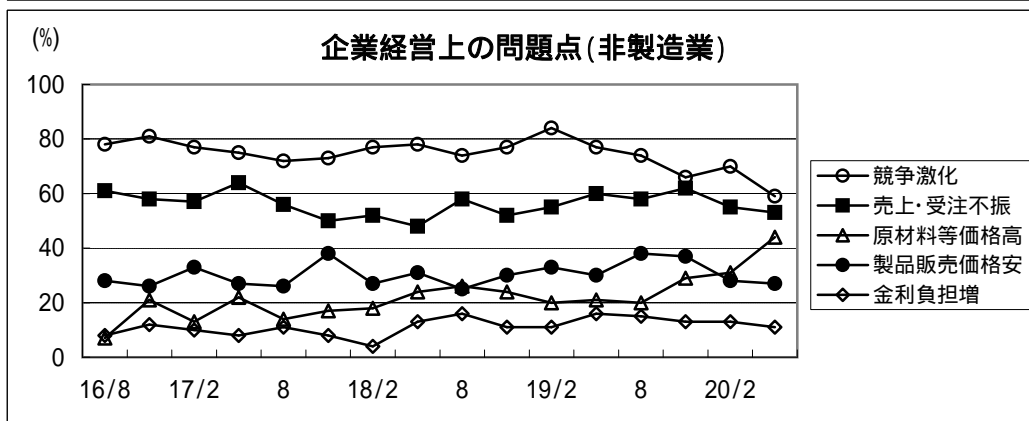
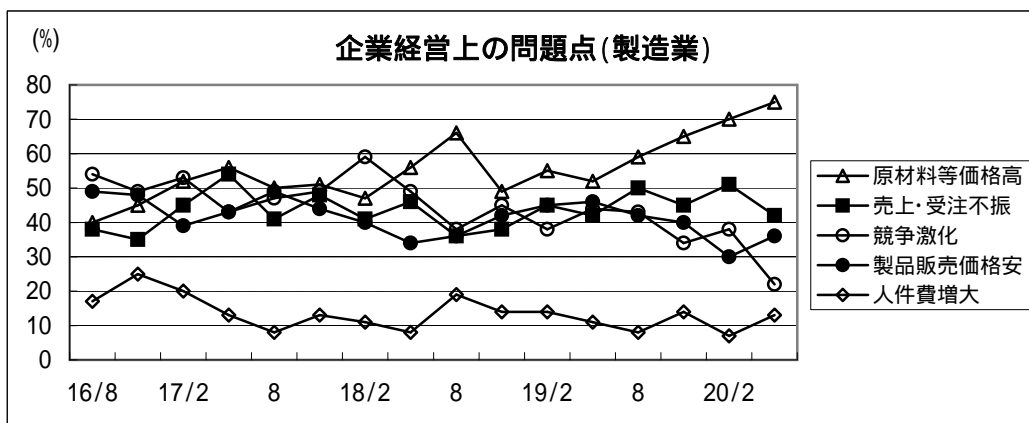
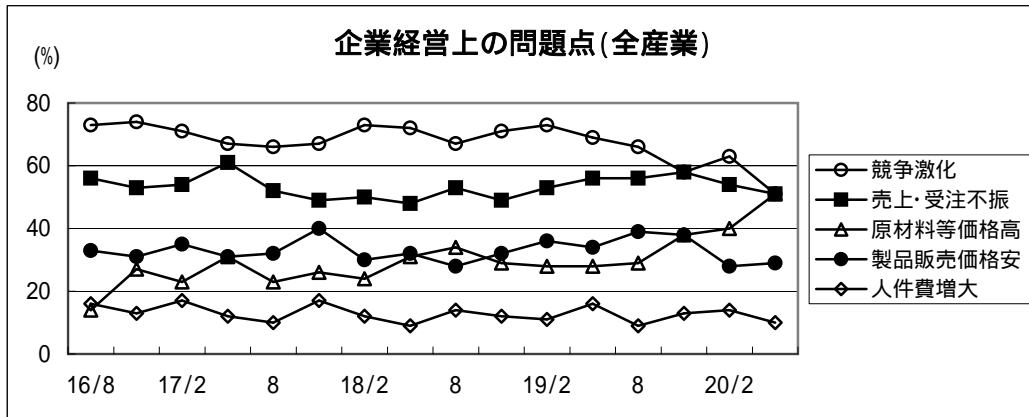
9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成20年5月1日現在における問題点としては、「競争激化」、「売上・受注不振」、「原材料等価格高」をあげる事業所が51%と割合が高い。

製造業...「原材料等価格高」が75%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が42%、「製品販売価格安」が36%となっている。

非製造業...「競争激化」が59%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が53%、「原材料等価格高」が44%となっている。



上位5項目

10 自由記入欄の傾向

全体的に景気の悪化、先行きを不透明とする記述が多い。その内容として、原油・原材料価格の高騰、公共事業の縮小、消費の低迷等による利益の圧迫を懸念するものが多い。一部を除き、県内の景況は厳しい状態にあるといえる。

以下は項目ごとのまとめである。

【売上高（受注）】

- ・ 製造業では、国内消費の低迷や建築基準法の改正、安価な中国製品等の影響により売上・受注は減少傾向にある。
- ・ 非製造業では、卸売・小売業で受注の多い業種があるものの、全体としては消費の低迷や業種間の競争激化等により、長期的にみると売上は減少傾向にある。

【経常利益】

- ・ 原油・原材料価格の高騰を製品価格へ転嫁することが困難だとする記述が自由記入欄のコメントの中で最も多く、多くの業種で企業利益が圧迫されている。
- ・ 金融・保険業では、サブプライムローン問題を原因とする株安やドル安による国内株市場の低迷や、急激な円高の影響により企業利益は減少傾向にある。

【雇用・人材】

- ・ 人件費は増大するが、サービス維持のため人件費の大幅な削減が困難となっている。
- ・ 農業や製造業の中には、農業経営者や従業員の高齢化や若年労働力の確保が課題となっている業種も見受けられる。

【公共事業】

公共事業の縮小により、公共事業の入札件数や金額が減少し、業者間の価格競争が激化している。

道路特定財源の問題は業界の今後を左右するので、危機感が強まっている。